

下のもの一九四件(前月比六二件減)、五〇人以上二〇〇人未満のもの二三四件(前月比一九件減)、二〇〇人以上のもの三八件(前月比七件減)となっている。

斯くの如く前月同様四九人以下の整理数が急激に減少し、四九人以上二〇〇人未満のものに於いて引続き前月程度の整理がみられるのは、整理の段階が中企業に移つて来た事を示すものとみられる。更に之を業種別にみれば商業、金融業が前月に比し増加しているのみで他は総て減少をみている。

(3) 求人求職状況

次に求人求職の関係を東京都職業紹介状況調についてみるに、求人数一四、八二二人、求職者数五〇、四一八人、就職者数九、六四七人となつており前月に比し求職者数は減少しているものの求人数も減少をみ、依然として労働市場の狭隘性が示されている。

(4) 労働争議状況

次に労働争議の状況をみるに、前月激化せんとする徴のあつた労働攻勢は当月に入り当局のデモ禁止の措置により沈静化するに至つたが、一部私鉄、機械工業等に於いてもストライキがみられた。

又労働争議に於ける要求事項別調をみると、賃銀、手当に関する件、経営及び人事に関する件が大部分を占め、且つ増加の傾向にあるが、これは賃銀の遅払或は減額反対乃至は解雇反対等が争議の主要内容をなしていることを示すものと考へられる。

昭和二十五年七月

国内経済概観

- 一、財政、金融
- 二、通 貨
- 三、生 産
- 四、貿 易
- 五、商 況
- 六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政資金収支
前月来僅かながら支出超過に転じた財政資金収支(預金部資金収支、短期証券対民間償還等を含まない)は、当月においても引続きこれと同額一、八八六百万円の支出超過を示している。

(2) 一般会計収支

主要財政収支の内訳中先ず一般会計収入に於ては租税収入が月中二五、四五三百万円と前月実績に比し寧ろ多少減少を示したほか、租税外収入も若干減少したが、煙草専売益金は微増している。国税庁調による当月末現在租税収納実績は総額九五、四七五百万円、予算額に対する収納進捗率二一・五%となつて居り、進捗率は前年同期(二一・三%)を僅かながら下廻るが、その中所得税の源泉徴収分は却つて昨年を上廻り進捗不振の原因は専ら申告納税の不振(昨年の略五割)にある。一般会計支出においては引続き地方財政平衡交付金の撒布が盛んで月中二一、四七七百万円に上り本年度累計に於て既に予算額の五七%に達したほかは特に目立つものはない。

(3) 主要特別会計収支

次に特別会計においては食糧会計支出は引続き麦の供出不振で伸びなやんだため同会計収入超過は前月と略同額の一七、六〇八百万円となり、食糧証券は一六、二二九百万円を減少した。貿易会計は収支とも著しく増加したが、之は公団に対する輸物代金約一三、〇〇〇百万円の支払が行われ、そのまゝ公団より同会計に対する借入金返済として還流した為で、之を除けば前月より受払は寧ろ縮小した。同会計は本年三月三五、〇〇〇百万円の赤字を有し払下、未収金回収に全力をつくした上便宜四月分の収入を以て之を補填決算する措置をとらねばならなかつた為、二十五年度に予定された収入の一部を喰われ今年度に於ける外国為替会計への繰入五〇、〇〇〇百万円の実現を危ぶまれるに至つたのみでなく、外国為替会計に対して巨額な未払金を有するに至つた。この未払金は四月末二五、一六八百万円、五月末二二、二五五百万円、六月末一六、〇三〇百万円と著しく整理せられたが当月にはふたたび二一、八四二百万円にのぼつた。

外国為替特別会計は右の事情に加へて特需及び輸出の増大した反面輸入が減少傾向を示したことにより、当月中一九、二九九百万円の支出超過となつて、手持円資金の欠乏は著しく急速調となつている。この支払並びに同会計の国庫余裕金繰替使用額引揚二三、〇〇〇百万円の補填にそなえて新に日本銀行より三八、〇〇〇百万円の一時借入金が行われたため、同会計の一時借入限度額五〇、〇〇〇百万円に対する余裕額は僅か八、三〇〇百万円を余すに過ぎず、未収未払決済の応急措置並びに輸出入対策の如何は各方面から大いに注目されている。

(4) 対日援助見返資金

次に米國対日援助見返資金の受払状況を見るに、本資金への月中繰入は二三、八六〇百万円に達したが運用面においては電気通信事業会計への繰入一、五〇〇百万円、国有林野事業会計への繰入一、〇一四百万円、連合国軍人等住宅公社への貸付一、三〇〇百万円が行われたほか民間直接投融資は船舶関係六五三百万円、中小企業関係一四六百万円、計八〇〇百万円と年度初来の各月に比し下廻つた。しかし、この民間直接投融資金融機関増資優先株式の引受が前月を以て一応終了したためであつて、これを控除した分のみについて見れば、年度初来の各月を上廻つてはいるが、なほ放出の不振は免れないところであつた。一方残余の資金は日本銀行より食糧証券を買入れ一時運用がはかられた。かくして当月末現在における本資金の余裕金総額は右の食糧証券一時運用額を中心として四三、七六〇百万円の巨額に上つてゐる。

(5) 新地方税法の成立

前国会において参議院の否決により廃案と歸した地方税法案は小修正のもの今議会へ再提出せられ附加価値税実施延期その他に多少の曲折はあつたが月末に至つて漸く成立した。本法はシャープ勧告に基き地方自治の財政的支柱をなすものとして地方税体系の独立と合理化を標榜している。而して本法未成立による地方財政の空白期は本法による地方税と並んで地方収入の他の支柱をなす地方財政平衡交付金の先渡しによつて繋かれた。なほ之等を以て構成される本年度地方財政の規模は一応前年比八六、七七一百万円の増加で、この内租税収入増は三八、三八、八五百万円、平衡交付金増(地方配付税配付金との比較)は三八、三〇〇百万円と

見込まれている。

(6) 預金部

預金部においては月中郵便貯金が三、三一三百万円増加した外、簡保年金及び厚生保険預金が一、二九四百万円、会計預金が五、五六二百万円(内郵政事業分一、一八〇百万円、電気通信事業分四、〇〇〇百万円)夫々増加したが、この内郵便貯金の増勢が前月に比し鈍化したことが注目される。一方運用面では、食糧証券の償還を中心として手持有価証券は八、三九五百万円減少したに拘らず貸付金が一七、七五五百万円(内地方税徴収遅延に基く地方公共団体に対する貸付一〇、六二八百万円、油糧配給公団の鯨油引取資金需要並びに肥料配給公団の肥料買取資金需要を反映した公団に対する貸付七、二二七百万円)増加した外、貿易公団滞貨引取資金融資のための市中金融機関に対する預け金が九六二百万円増加したことなどによつて、差引余裕金は月中五、三四三百万円減少し、その月末残高は二四、四二四百万円(内一三、六五〇百万円は食糧証券買入、九、九六八百万円は使途を限定しない市中金融機関への預け金に充当)となつた。而して預金部の対民間受払のみについて見れば月中一、八九五百万円の大増支払超過を示した。

(7) 復興金融金庫

復興金融金庫の貸出の回収は当月中一、〇六四百万円(内公団五五四百万円)と引つゞき順調に行われ、これに対し保証融資の肩代りは八一百万円に止り、差引貸出残高は九八三百万円減少した。なお同金庫の市中金融機関に対する預託金は当月中さらに三〇〇百万円引揚げられ、これによつて預託金全額の引揚を見るに到つた。

(8) 全国銀行預金貸出及び日本銀行の全国銀行に対する信用供与

全国銀行貸出増加は月中二〇、五八四百万円と前月の増加額を二、一三九百万円上廻つたが、これは運転資金の貸出が前月並に一六、三三二百万円の増加に止まつたのに対して、設備資金の貸出増加額が四、〇〇七百万円と前月に比し一、八二八百万円上廻つたためである(註)。なお朝鮮動乱に伴う特需に基く貸出は未だ殆んど見受けられなかつた。

(註) こゝにいう設備資金及び運転資金の区分の対象となつてゐる貸出には預金担保地方公共団体及び復興金融庫支担保証分計二四四百万円は含まれていない。

一方全国銀行総預金の月中増加は一九、四八二百万円とほぼ前月並の増加を示した。また同業者預金及び政府関係預金を除く預金は、月中一九、六六四百万円の増加で、この間銀行の手持小切手手形が六、九九五百万円減少していることを考慮すれば、預金の実質的増加は約二六、〇〇〇百万円と推定され、年初来の最高を記録した。これは主として政府資金の対民間撒布超過によるものであつて、とくに地方財政平衡交付金、預金部資金貸付金の滞留により公金預金が月中一、六七六百万円の著増を示したことが注目される。

右の如く全国銀行勘定においては、貸出増加は前月を若干上廻つたものゝ、預金の実質的に著しく伸長したため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は月中一三、二一〇百万円減少した。而してこれを貸出形態別に見ると、手形貸付及び商業手形再割引が夫々一一、四八三百万円及び二、〇七七百万円減少しており、貿易手形再割引は極めて僅かながら増加した。なお恒例の日本銀行の市中金融機関からの長期国債買入は月中七、〇〇六百万円(銀行五、七六八百万円、農林中央金庫八九六百万円、生命保険会社二六三百万円、その他七八百万円)行われた。

(9) 農業系統機関

前月増勢に転じた農業協同組合貯金は、本月に入り供麦が不振であつたのに対して、営業資金が悪天候により本月に持越されたこと、一部に盆資金の需要の生じたことなどによつて、月中四二二百万円減少した。なほ農林中央金庫の日本銀行からの借入金は当月中一、三九四百万円増加した。

(10) コール市場

通月平衡交付金を中心とする大口政府資金が流入した外、下旬に到つて金融債発行代り金の市場還元も見られたので、大銀行筋の日本銀行借入金返済資金需要を円滑に賄い、市場は平靜裡に軟調過程を辿つた。かくて無条件もの中心レートは月初の一銭八厘から漸次低下し、月末には一銭六厘となつた。

(11) 証券発行市場

本月中の株式払込高は、一、七九三百万円と前月に比し五六五百万円減少し、昨年四月安定政策実施後の最低を記録した。これは年初来の株式売買市場の不振に鑑み、増資計画の掌控えられたためであり、本月に入つてからの株式売買市場の持直しも未だ発行市場の活況を喚起するに到らなかつた。一方起債市場については月中事業債の発行高は四、二六〇百万円と前月に比し二、六九〇百万円の著増を示した。これは主として、金利の低下見込から前月手控えられていた起債が本月に入つて実行されたものが多かつたためである。またその主要な消化先は、銀行(総額の七四・六%)、農林中央金庫及び農業協同組合(総額の一五・四%)であつた。

なお本月中の銀行等債券発行法に基く金融債発行高は六、九〇〇百万円(内興業債券三、八〇〇百万円、勸業債券一、五〇〇百万円、北海道拓殖債券七〇〇百万円、農林債券五〇〇百万円、商工債券四〇〇百万円)と前月を若干上廻つた。

(12) 肥料配給公団廃止後の金融方式

肥料配給公団は八月一日より廃止され、これと同時に肥料の配給、割当及び価格に関する統制は撤廃されることとなり、今後の肥料の販売は農業協同組合系統(メーカー↓全国購買農業協同組合連合会↓各県購買農業協同組合連合会↓農業協同組合↓農家)と商人系統(メーカー↓元売↓卸売↓小売↓農家)の二つのルートによつて行われることとなつた。しかして右の過程における製造業者と販売機関及び販売機関相互間の決済は原則として商業手形によることとされた。

(13) 日本銀行の信用政策上の新措置

第一に韓国動乱に伴う米軍購買機関の発註により物資及び役務の提供が行われるようになったが、これに要する資金について八月一日より貿易手形制度を準用することとし、その中物資の製造、加工及び蒐荷資金関係手形については再割引易手形並みに取扱ひ、役務の提供に要する資金関係手形については担保貿易手形並に取扱ひこととし八月一日より実行することとした。第二に本月以降新規発行の北海道拓殖債券及び農林債券を担保とする日本銀行の貸付につき、國債を担保とする貸付並みの優遇措置を講ずることとした。

(4) 全国銀行貸出業種別内訳(六月末)及び全国銀行預金者別内訳(三月末)

全国銀行六月末業種別貸出残高内訳を安定政策実施前の昨年三月末と対比するに、工業の総額中に占める割合は昨年三月末の六〇・二%から、本年六月末には五六・五%へ低下しているのに反し、商業はこの間取引機構の改変、輸出入規模の拡大などによつて、一六・〇%から二二・三%へ上昇している。而して工業の中では、機械器具工業が昨年三月末の一四・七%から本年六月末には一〇・九%へ低下しているのに対して、この間繊維工業が一五・六%から一七・二%へ上昇していることが注目され、転換期における業種間の優勝劣敗の跡を示している。

次に全国銀行三月末個人法人別預金残高内訳を昨年九月末と比較するに、法人預金の総額中に占める割合は昨年九月末の五四・一%から本年三月末には五五・九%へ上昇しているのに対して、個人預金はこの間四五・八%から四四・〇%へと低下した。また口数においても、法人預金口数の総口数中に占める割合は昨年九月末の一四・九%から本年三月末には二三・八%へ上昇しているのに対して個人預金口数はこの間八五・一%から七六・二%へ減少を示している。これは最近における中小企業等の窮迫を示すものと見ることが出来よう。なお、一口一〇〇千円未満の小口預金の法人個人それぞれの預金総額中に占める比率を見るに、法人預金では昨年九月末の六・八%から本年三月末には九・一%へ、また個人預金ではこの間五六・七%から六二・六%へとそれぞれ上昇し、小口預金の増加の顕著なことが示されている。

二、通 貨

(1) 日本銀行券の動き

前月七八〇百万円の発行超過を示した銀行券は更月後も荷動きの活潑化、益資金の需要増大により戻り足は鈍く上旬の還収超過は九五二百万円に止り前月上旬の還収超過六、二八九百万円に比し著しく回帰の不振を示し、月央以降は平衡交付金、預金部貸付金等の大口政府資金の撤布が進捗したため月末発行高は三一九、八〇九百万円となり、結局月中を通じて八、六二四百万円の発行超過を示し、前年同月の五、一三六百万円の還収超過に比し対蹠的な動きを示した。かくの如く銀行券が増発を示したのは先行物価高を見越しての資金需要が可成りあつ

たのに対して偶々預金部資金を中心とする政府支払の進捗を見たことによるものとみられ朝鮮事変の勃発による情勢の変化に伴つて通貨が今後如何なる動向を示すかについては十分注目を要するものと思われる。

(2) 日本銀行券の増減要因

当月中における日本銀行券の動きを財政金融の各部面より総括してみると、先ず純財政資金(前記財政の項における財政資金と異り見返資金及び国債市中償還を含まない)は徴税の一服旁々地方財政平衡交付金の支払進捗により年初来始めて二、〇五一百万円の撤布超過を示すと共に、預金部資金も地方公共団体並に公団に対する貸付の進捗により一一、八九五百万円の大幅撤布超過となつたため、金融機関手持国債の償還一、〇八八百万円、見返資金の撤布超過七九七百万円を含めて財政面からは一五、三三二百万円の撤布超過となつた。一方日本銀行の国債々券の売買は六、四五二百万円の買上超過となつたが、貸出は一一、八五七百万円の減少を示し結局日本銀行の対市中信用は五、四〇五百万円の収縮となつた。

(3) 預金通貨の動き

当月における預金通貨の動きをみると、全国銀行一般当座預金(同業者預金及び公金預金を除く)は前月に比し一、五七一百万円と僅かながら増加したが、銀行手持手形小切手の減少六、九九五百万円を考慮すれば実質的には今少しく増加しているものと推定される。一方全国手形交換高も七九五、六〇七百万円と前月に比し三三、八七九百万円の増加を示し年初来の最高を記録すると共に枚数も四、五八八千枚と前月に比し一七八千枚を増加している。従つて当月の預金通貨は荷動きの活潑化を映じて可成り増加したものと推定される。

三、生 産

(1) 動力状況

生産活動の基調をなす動力状況をみるに、出炭は三、三〇四千トンと前月に比し五〇千トンの増加をみ、四月以降逐月微増、順調な実績を示している。又労務者一人当り出炭高は八八六トンと前月に比し、僅か乍ら上昇をみ前年同月の七七六トンに比し著しい改善の跡が認められる。然しこれを地区別にみると大手筋優良炭鉱の増集する北海道(当月始めて百万トン台を突破)九州の好調に対し弱小炭鉱

が多く且つ炭質の劣る山口地区は引続き出炭の低下をみている。月中荷渡実績は二、六八八千トンと前月に比し八三千トンの増加をみているがこれは前月迄の荷渡過少の反動もあつて国鉄(四三千トン増)、船舶燃料(二二千トン増)に対する荷渡が大幅に増加したことが主因となつてゐる。然し貯炭量は出炭の好調、輸入炭の受入増嵩及季節的な不要期を反映して前月より増加をみ月末四、五一三千トン(四月末三、三〇〇千トン、五月末三、五九八千トン、六月末四、〇〇四千トン)に達している。これは配炭公社廃止直前の前年同月に於ける貯炭四、〇五二千トンに比し四六一千トンの増加である。

次に電力をみるに総発電々力量は水力発電の低下のため三、一八七百万キロワット時と前月に比し一一二百万キロワット時の減少をみた。但し火力発電は化学工業及繊維部門方面の需要旺盛から前月上廻る発電量を示し全国的な電力需給は概ね順調に推移した。

(2) 工業生産

鉄鋼の生産は補給金削減のためと前月迄の増産の反動もあつて幾分低下を免れなかつた。銑鉄は一七〇千トンと前月と略同様の生産をみたが、普通鋼々材は二三千トンと前月に比し六二千トンの減産であつた。

其の他主要物資の生産状況をみるに、化学肥料は当月末の公団買取廃止を控えての追込み増産に基因して、硫酸一三四千トン、過磷酸石灰一一八千トンと前月の高水準で略保合を示し、又石灰窒素は四二千トンと五月のピークに次ぐ増産をみた。然しセメントは天候不順の爲め需要期を迎へるにも不拘三三九千トンと前月に比し六千トンの微減を見た。又機械工業の生産は鉄鋼補給金減産の悪材料にもかかわらず基礎部門たる工作機械及び内燃機関を始め繊維関係の機械類、産業関係の機械類等全般的に増産を示したものが多く、特に土木建設、化学工業、金属加工等の機械は大幅に増産をみたが、他方時計、カメラ等は僅か乍ら減産をみせた。

輸出品の大宗たる綿糸布の生産は内需、輸出の両面に互り引続き活況を呈し、綿糸は四四、一五二千封度と前月に比し六四五千封度の増加をみた。綿織物は一部工場の織機整備、生産の夏物より秋冬物への切替などもあつて一二五、九九三

千封度と前月に比し若干の遜色がみられたが基調は依然繁忙をきわめてゐる。月中の原棉輸入は米棉八千俵、アルゼンチン棉七・五千俵、計九三・五千俵の回着をみ原棉事情の不安はみられない。生糸の生産は新繭出廻りと輸出の好転を反映して一四六百俵と前月に比し四五百俵の増産を示した。

(3) 工業活動指数

本月の生産状況を総司令部経済科学局調の工業活動指数に拠つてみるに、重化学工業が微落(主としてカーバイドの減少)及窯業が減産(セメントの微落、板硝子の減産)を示している他は何れも伸暢し、機械工業の増加、特に鋳業の上昇が目立つてゐる。このため鋳工業生産指数は九四・二%と前月に比し更に〇・六%の微増をみせた。之に電力及瓦斯を含めた工業活動指数は一〇九・〇%と前月の一〇九・六%には及ばなかつたが概ね順調な推移をみた。斯く生産水準が引続き好調を示しているのは繊維品の輸出の増大、鉄鋼類に対する特需、非鉄金属に対する戦略物資としての国際的な思惑買等に基因する所が大きいことによるものとみられる。

(4) 食糧供出状況及び配給状況

麦の供出期に入つたにも拘らず月中供出高二、五八三千石、月末累計三、九五三千石、進捗率四七%と昨年同期の累計四、八五〇千石、進捗率七二・六%に比すれば格段の相違がある。これは、新麦の価格が農民の期待に反し低く決定せられたこと及び補正割当が未だ決定を見ない事等により供出の進捗が鈍つてゐるためである。

当月の輸入食糧の放出は穀類で一七〇千噸(七日分うち米が約五一千噸)で、月中の食糧配給割合は内地米五二・四%、輸入小麦二四・五%、輸入米一一・二%、国内産麦一〇・二%、雑穀〇・三%で総計内地食糧六三・三%、輸入食糧三六・七%となつてゐる。月中の米食率は計画を上廻り六四%に達し端境期である当月も食糧事情は極めて順調に推移した。

(5) 朝鮮事変発生による米の闇価格の騰貴と七月以降の食糧事情

六月下旬朝鮮事変発生以来、一部に闇米の思惑買いが行われた為、端境期の闇係もあり七月上旬米の闇価格が騰貴をみるに至つた。即ち秋田、新潟の如き生産

地に於ては一升十五円程度の上昇をみ、都市に於ては東京一二〇円より一七〇円に、大阪地方は二百円以上に及んだが下旬頃から落着きを取戻し下落をみるに至つた。これは七月以降の食糧事情が次にみる如く極めて余裕のあることが判明するに至つたからである。

即ち七月一日現在政府手持食糧は一九、三六七千石（内訳、国内産米八、三八七千石、麦其他三、四八〇千石、輸入食糧米一、八〇七千石、麦類其他五、六九三千石）、全国消費量の四ヶ月分に相当しており、更に七月―十月についてみると、この間に早場米、甘藷等の買入一五、八〇〇千石、輸入食糧四、九三三万石が予定せられ、七月一日の持越量を合すると供給高は約四〇、〇〇〇千石になる。之に対して同期間の需要高は主食用一八、九三三万石、種子用其他二、六七〇千石で結局差引一八、四九七千石を翌年度に持越しるのであつて、当分の間食糧事情が逼迫をうける事はないとみられる。

四、貿易

(1) 輸出入実績

前月飛躍的増加を示した輸出実績は当月も引き続き好調を保つてゐる。即ち総額においては月中二三、〇一二百万円（約六三、九二〇千ドル）と戦後最高の前月（二三、八二九百万円）に次ぐ輸出高を示している。商品別では繊維類並びに化学製品、農水産物が増加し、殊に繊維類は一〇、三四六百万円と前月（九、六九五百万円）より更に六五二百万円の著増を示し、就中綿製品（前月比二三%増）、生糸（前月比一〇%増）の増加が目立つてゐる。これに反し金属、機械、鉱物類並びに雑貨は減少しており、特に金属、機械、鉱物類は一、八一百万円と前月（三、二六二百万円）に比して四四%の激減を示しているが、これは朝鮮向にのみ輸出せられていた石炭が朝鮮の戦乱の結果大幅に減少したこと、車輛、船舶等の重機械が納期等の関係から船積されるものが少なかつたこと等特殊事情によるものであつて、今後は寧ろ国際関係の逼迫化に伴つて相当の増嵩が見込まれてゐる。

以上の如き輸出の増大にも拘らず輸入は国際市場の売手市場化による買付困難に加え、輸入技術の不振等により極めて不振で、月中の輸入実績は一四、九二

四百万円と前月（二一、九〇五百万円）比六、九八二百万円の著減をみ、年初来の最低を示している。商品別では燃料（礦油）を除き一律に減少しているが、特に繊維類は二、六八九百万円と前月（七、〇四六百万円）比六二%の減少となつてゐる。このため貿易収は前月を更に上廻る八、〇八八百万円の大幅出超を示してゐる。

(2) 輸出申告書認証高実績

次に当月における輸出申告書認証高統計により輸出契約の状況をみるに、輸出の好調は一層顕著に現われている。即ち月中の認証高実績は七四、二四七千ドルと前月（六三、〇九三千ドル）に比すると一一、一五五千ドルの増加を示し民間貿易再開以来の最高記録を樹立するに至つてゐる。この様に最近特に輸出が増嵩しつつある原因としては次の如きものが挙げられる。

(イ) 朝鮮戦乱を契機とする国際関係の悪化に伴い世界的に軍需物資、生活必需品の買急ぎ傾向を生じ、このため繊維、鉄鋼、非鉄金属、農水産物等の輸出が著しく増加したこと。

(ロ) 従来東亜市場においてわが国と競争関係にあつた欧米諸国が軍備拡張のため輸出余力が減退したこと。

(ハ) 国際市場の売手市場化に伴い世界的に輸出価格が高騰し、このためこれまで割高のため輸出不振であつた金属、鉄鋼類の輸出も可能となつたこと。

(ニ) ポンド地域はこれまでわが国の入超となつていたが、日英通商協定の完遂のために各国共一斉に輸入許可を与へてゐること。

従つて通貨圏別にみればポンド地域の増勢が特に著しく、月中認証高三〇、〇七七千ドルと前月（二二、四七二千ドル）比七、六〇六千ドルの増加を示し、全体に占める割合も四〇・五%と略々ポンド切下げ以前の比率近くに達している。この他ドル地域は若干減少したとはいへ二八、五三二千ドルと昨年中のドル地域向月平均輸出実績一五、五九八千ドルを大幅に上廻つており、オーブン勘定地域も当月よりフリッピンが新通商協定実施に伴い同地域に加つたこととアルゼンチンが輸入制限を緩和したこと等によつて一五、六三八千ドル（前月一一、六二二千ドル）と増加している。

これを商品類別にみると消費財では雑貨が稍々減少しているが、繊維、農水産物が著増したため総体では五二、七三三千ドルと前月(四二、二一八千ドル)より一〇、五一五千ドル増加している。又生産財も軍需に関係の深い鉄鋼、非鉄金属を中心に増加し、生産財全体では二一、五一四千ドルと前月(二〇、八七五千ドル)より六三九千ドルの増加をみた。然し乍らかかる中であつて機械の認証高が五月を最高として再び減退傾向を辿つてゐることが注目せられるが、これは重機械類は世界的な価格騰貴にも拘らず依然として国際価格に比して割高であることに加え金融措置が十分でないこと等が主因と思われる。

(3) 七—九月外貨予算

七—九月の外貨予算は七月二十日閣僚審議会において決定発表せられたが、本予算による貿易並びに貿易外の収支は次の如く計画せられている。

支	入	出	入
輸	入	輸	出
	二五、四〇千ドル		一七、九〇千ドル
	(CIF建)		(FOB建)
FOB建輸入による		CIF建による外貨	
外貨節約分(一)	三、六四三	受取増加分	一、九七
貿易外支払	元、五四	貿易外受取	二五、二三
計	二八、三三一	計	三五、〇一〇
差引支払超過	六、〇二		

今回の外貨予算の特徴としては次の如き点が挙げられる。

(1) 最近輸出の増大と国内的には特需の増嵩によりわが国の手持外貨は著しく増加したが、反面輸入が不振のためインフレ再燃が懸念せられており、かつて海外物価の先高見込、輸出好調に伴う原料の不足等の諸事情に鑑みて七—

九月の外貨予算においては劃期的な輸入の増大が図られていること。(本予算による輸入額二五七百万ドルは一—三月予算の一三〇百万ドル、四—六月予算—原予算—の一三二百万ドルを大幅に上廻つてゐる。)

(2) 従来の予算においては輸入は輸出の範囲内に止められ従つて収支尻は受超を示していたが、本予算においては前記の如く輸入促進策が図られたため支払超過となつてゐること。

(4) 工業原料の輸入を特に増大していること。(四—六月予算における工業原料の輸入計画は六一百万ドル—総額の五〇%—であつたのに対し本予算では一三九百万ドル—総額の五四%—となつてゐる。)

五、商 況

(1) はしがき

前月迄低調の域を脱しなかつた商況は本月に入つて朝鮮動乱による影響と、これに中元の売出も加わつて年初来の活況を呈するに至つた。即ち特需関係の需要の増加、海外よりの買漁り、国際価格の上昇による輸出の増大、これに伴う国内に於ける実需の増嵩、更に将来に於ける供給減を予想しての先高見越による思惑買が一部には旺盛となり特に価格面に於て著騰するものが表れて来た。消費財は繊維品に最もこの現象がみられ輸出の好調と先行品薄を予想し一般消費者及小売段階の購買力以上にメーカー、問屋筋に於ては荷動きが活潑となりこれに供給減、先高見越による思惑買が旺盛となつて価格の著騰を齎した。このことは原素類に於て高騰を示し漸次製品化される程その騰貴率は少くなり小売面に於ては購買力の低位もあつて微騰程度に止つたことにも窺われる。生産財に於ては繊維品の如き思惑買は少なかつたが鋼材、建築材、非鉄金属類に対しては特需或は海外からの戦略物資としての買付が旺盛でこれに国内に於ける供給減を予想しての買進みが加わつて荷動きは活潑となり価格又先行き強気で上昇方向にある。

即ち商況の活潑化は特需が国内消費を圧迫する程ではないにも不拘之に伴う思惑人氣が強かつたこと及び引続き輸出が好調であつたこと、中元期であつたこと等によるものとみられる。

(2) 商品の売行

先ず商品の売行を見るに消費財は動乱による先高予想及中元売出によつて全般に好況を呈し特に繊維品の売行は目立つて好調、純綿類(キヤラク、晒木綿、タオル等)は一部に品薄気配さえもみられた程であつた。その他の商品も売行きは好転し特に食料品(罐詰類)、化粧品(石鹼、ポマード類)は良好であつた。右のことは百貨店の売行きにも反映して全国百貨店の売上高は衣料品が前月に比し四四五百万円増、雑貨二二七百万円増、食料品一七八百万円増、家庭用品八百万円

増と軒並に上昇を示しており結局総売上高五、五二五百万円と前月を一、〇五二百万円上廻る好成績であった。

一方生産財の需要は朝鮮動乱を契機として全般的に内需、外需共に活潑となり、一部には品薄を告げているものもある。鋼材の需要は朝鮮戦乱の進展に伴つてますます旺盛で特需及輸出の好調と相俟つて国内向は品薄気配を示している。買氣の中心は第一次製品では薄板が最も多く次いで土建方面に棒鋼、造船方面に厚板等が動き第二次製品では亜鉛鉄板、鉄線、針金、釘等内需の好調に加えて特需関係の買物も相当に多い。非鉄金属は電気銅、鉛、亜鉛、錫等いずれも海外に於ける戦略物資の買取りと価格の高騰気配に買氣は旺盛であるが殆んどが品薄を告げて売物は少い。然し乍ら機械器具はなお低調であり、油脂染料等も荷動き散漫であつた。石炭は船舶燃料及国鉄への荷渡が増加したため前月より荷動きは上昇したが不需用期であるため低調の域を免れなかつた。セメントは特需関係、建設工事による大口買付によつて荷動きは活潑となつて来た。

(3) 商品価格の動き

次に商品価格をみるに先ず消費財では繊維品において上、中、下旬と逐次上昇を示し朝鮮動乱の長期化見越に思惑買の横行がこの傾向をいよいよ煽つている。特に原糸類の高値は異常なものがあり生糸、人絹糸、綿糸、スフ糸及麻糸共前月末に比し軒並値上りを示した。ただ羊毛糸のみは勧告価格の決定に伴い弱気配となり僅かに下落をみせているが今後需用期を迎えて騰勢に転ずるものとみられていゝる。織物価格に於ても原糸高とメーカー、問屋筋の強氣に上昇傾向を強くし季節はずれの商品を除き全般的に騰貴を示し殊に綿布は内外需要の旺盛により、人絹は輸出の好調に価格の上昇が目立っている。ゴム製品は生ゴム価格の強調にも不拘内需はみるべきものがなく又特需も少く価格は保合であり洋紙類も特需少く且不要期であるため価格の上昇はみられなかつたがパルプ原料の不足に生産は減退傾向にあるため強含みとなつてゐる。

生産財では鋼材価格は七月一日の補給金撤廃と共に配給及價格統制が廃止せられ之に伴い新建値の発表をみたが当時は新建値の維持は困難とみられたが朝鮮動乱以来輸出の好調、特需の増嵩に加えて思惑買もあり予想外の高騰をみ市場價格

のうちには建値を突破するもの(薄板〇・二九耗、中板三・二耗)も生じ今後の建値は現在の建値をかなり上廻ることが予想せられるに至つてゐる。鉄鋼第二次製品では亜鉛鉄板、鉄線、針金、釘等特需及び輸出の増加に国内の買進みもあつて価格は強調を示し非鉄金属は電気銅、亜鉛、鉛、伸銅品等いずれも海外價格の上昇につれて統騰している。その他機械器具は原材料の値上りから、又薬品、染料には相当の特需があつて先行きは強氣であるが国内在庫量が多く價格の上昇は未だ表われていない。

(4) 物価指数の動き

これを物価指数について見るに東京卸売物価指数(公定價格あるものはそれにより、これなきものは自由價格により作成)は繊維品を中心に軒並騰貴を示し総平均指数は一挙に五・三%の急騰を示した。之を生産財、消費財別にみると、消費財指数は繊維製品、食糧品の値上りに前月比六・六%の騰貴率を示し生産財指数の騰貴率四・一%を上廻つてゐる。騰貴品目の主なものについて見れば、繊維品が国際價格の上昇と一部思惑的な動きもあつて素材、原糸、織物共騰勢特に著しく、前月比一〇・二%の騰貴となつており、食料品は端境期にあること及び加工水産物等に対する海外需要の増加したことにより騰貴率は九・三%を示した。又金属及金属製品は鉄鋼が公価の改訂、價格統制の撤廃、朝鮮動乱による特需等により、又非鉄金属が海外市場の好転したことにより、夫々値上りを示したため前月比九・一%騰貴したこと等が挙げられる。

一方東京小売物価指数(作成方法は卸売物価指数に同じ)は金属製品が原材料の値上りから著しく騰貴している外、繊維製品が原糸高を映じて可成りの値上りを示しているが、全般に卸売物価指数の上昇に追隨するには至つておらず、総平均は前月比〇・八%の騰貴に止つてゐる。

次に東京閣及び自由物価指数について見ると前月来反騰に転じた閣及自由物価指数は生産財指数が三・九%、消費財指数が四・二%と夫々前月比かなりの騰貴をみている。即ち生産財は金属及び金属製品が前述の如き事由から前月比八・九%、薬材が化繊関係、肥料関係メーカーの買氣旺盛に苛性ソーダ、硫酸の價格昂騰をみたために八・三%と夫々騰貴をみたため、この間肥料(硫酸)は依然

大幅値下りを続けている。消費財指数については主食品が端境期の関係と一部思惑買に著騰した外織維品の急騰により右の如き騰貴を示している。

ドッジ政策実施後低落を続けた我国の一般物価は前月に至つて海外市況の活潑化、輸出の好調等を反映して底入模様を示したが、前月下旬勃発を見た朝鮮事変の影響は当月に入つて明瞭に現れ、前記の如く各物価指数の一斉上昇を見るに至つた。即ち朝鮮事変勃発に伴う特需の増大、世界的防衛体制強化から来る輸出の増大等が見込まれる反面輸入の不円滑化の傾向が予想されることから、卸売業者を中心に強気を示し、特に海外物価の騰貴の著しい鉄鋼、非鉄金属、織維品等の価格の昂騰を見るに至つたのである。而して右の価格昂騰は当月においては小売物価には未だ殆んど波及していないけれども、我国物価の騰貴率が海外物価のそれを上廻つており、思惑的要素が強いことに鑑み、朝鮮事変の推移とも関連して我国物価が今後如何なる動向を示すかは極めて注目される。

(5) 不渡手形の発生状況

当月の不渡手形の発生状況を東京手形交換所における取引停止処分状況についてみると件数一、一一九件、金額一、二二三、九四二千元と前月に比し件数で一八八件、金額で一五、四〇七千円の増加を示した。

(6) 工場在庫高の動き

次に重要物資の月末工場在庫高を見るに消費財では綿織物、絹織物は売行活況と輸出伸長に減少を示しているが、毛織物、人絹織物は生産が秋冬ものとなつたため増加している。板ガラス、陶磁器は生産の減少に伴つて在庫も又減少しているが、一般洋紙は不需要期のために増加を示している。生産財では商況を反映してセメント、苛性ソーダ、硫酸及亜鉛は減少しているが石炭は季節的の不需要期のため増嵩、鉄鋼、電気銅及鉛には思惑的な増加傾向がみられている。

(7) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は重要物資(肥料、木材、石炭等)の輸送増加が目立ち総計一〇、五七五千トンと前月を七六七千トン上廻る実績を示した。海上輸送は朝鮮動乱により直接配船が増加して繋船は月末には二二〇隻、七八二千重量トン、前月末に比し二五隻、一五一千重量トンの減少をみた。又輸送量は総計

一、一五三万トンと前月を七九千トン上廻り、運賃も動乱前は同盟運賃より二、三割方安いのが普通であつたが最近は一割方安程度に上昇を示し漸次強含みとなつてゐる。

(8) 株式市況

前月朝鮮動乱の発生を契機として一時活況を呈した株式市場は國際情勢の見透し難から間もなく反落に転じ六日の平均株価は六二円三〇銭(東京市場)と取引所再開以来の最低値を示すに至つた。然しその後、朝鮮向船舶の備船、特需の増大見越し等により再び活況に転じ十七日の出来高は九、四四二千株(東京市場)と従来のも最高出来高二、六五七千株(昨年八月二十六日)を大幅に上廻る大商内となつたが、株価は七九円八九銭と六日の最低値の三割高に止つた。十八日以降は買氣の一服により出来高は減少傾向を辿り、株価も売物が出て低落を示したが、底意は依然堅調を示している。これを東京証券取引所における出来高並に株価指数についてみるに一日平均出来高は二、八五〇千株と前月に比し二・三倍を示し、取引所再開以来の最高出来高を記録した。一方株価指数は三〇九・八と前月に比し一八・八%の増加を示したが、二月の三一八・八に比すればなお二・八%下廻つてゐる。

六、賃銀、雇用

(1) 賃銀支払状況

東京都に於る男子工業労働者平均賃銀は一三、五四四円と前月の一三、〇八〇円に比較し四六四円の増加となつてゐる。これは定期的給与が一、〇七〇円と前月に比し二八一円の増加を示した外、臨時給与も前月に引続き上期賞与等の支給があつたためである。なお右は名目賃銀であるが最近賃金不払も減少傾向にある点等から見て実質賃銀はかなり増加していることとなる。

(2) 企業整備状況

企業整備は次第に減少を辿り当月は前月比二一件を減じ総数三四五件となつてゐる。之を規模別にみれば、当月も中小企業が大部分であるが、大企業のみ前月より若干増加している。即ち従業員四九人以下のもの一九二件(前月比二件減)、五〇人以上二〇〇人未満のもの一〇七件(前月比二七件減)、二〇〇人以上のもの

四六件(前月比八件増)となつてゐる。之を業種別にみれば建設工業と運輸通信業が急増している他は総て減少している。

(3) 求人求職状況

次に求人求職関係を東京都職業紹介状況調べについてみると求人数二二、七六五人で前月比約八、〇〇〇人増、求職者数六二、八一三人で前月比約一、二〇〇人増、就職者数一三、七四七人、前月比約四、〇〇〇人増と何れも増加している。これは朝鮮動乱の影響により、生産其他経済活動が漸次旺んとなりつつあることを示すものであるが、就職者の増加は殆んど特殊技能者(自動車運転手、修理工等)であることは一般的に労働市場の狭隘を緩和するものとは云えない。

(4) 労働争議の状況

次に労働争議の状況をみるに、前月司令部当局により行われたデモ禁止の措置以来大きなストライキはみられない。即ち労働争議に於ける要求事項別調査によつても明かな如く賃銀及び手当に関する件が多い事は事実であるが、この内最大なもの賃銀の遅払解消の要求であつて賃銀値上の要求は下火となつてゐる。この他解雇反対、給料減額反対等の如く消極的な要求が多く従つて争議も規模の小さいものへと変化しつつあることは最近の特長と云えよう。

昭和二十五年八月

国内経済概観

一、財政、金融 二、通 貨 三、生 産
四、貿 易 五、商 況 六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政資金収支尻

前二ヶ月僅かながらも支払超過を示した財政資金の対民間収支尻(預金部資

金、短期証券対民間償還を含まず)は当月は二一、五九五百万円に及ぶ収入超過となつた。

(注) 公団保有資金は従来市中金融機関における預金となつていたが、今般

「公団の収入金及び支出金の取扱規則」の制定(八月十五日施行)されるに伴い、今後公団(清算中の七公団を除く)の保有資金は預金部における預金に集中され、これと同時に市中金融機関における既存の保有資金も漸次預金部預金に切替えられることとなつた。この結果従来対民間収支に計上されてきた諸会計と公団との間の受払が政府内部の振替で操作されることゝなつたから、茲ではこの事情を考慮の上従来と同様予算に対応すべき財政資金の対民間収支尻を推算することゝした。

(2) 一般会計収支

租税収入は前月末の申告納税第一期分の移納を含み三六、九九〇百万円(前月比一一、五三七百万円増)と大幅の進捗を示し租税収入の予算に対する進捗率は当月に至つて初めて前年実績を上廻るに至つた。即ち国税庁調によれば八月末の進捗率は二九・六%(前年同期二九・四%)であり、そのうちの主なるものとして所得税源泉徴収分四二・四%(前年三九・一%)、同申告納税分一四・九%(前年一七・二%)、法人税五八・二%(前年三五・〇%)が挙げられる。

支出面で顕著な動きを示したものは価格調整費、地方財政平衡交付金の減少であるが、とくに後者は地方税法不成立の空隙を填めるため暫定的に多額の支出が行われて来た措置の一服によるもので対前月比二一・二九九百万円の減少となつた。

(3) 主要特別会計収支

食糧管理特別会計では収入は現金では前月比一三、六〇三百万円減(当月中収入一三、五五八百万円)に止まつて、食糧配給公団等の預金部預金よりの振替収入を合算しても前月実績を若干下廻る程度であつたが、支出においても供麦最盛期が終末に近ずいたにも不拘例年にならぬため代金支払にさしたる進捗を見せず、その結果食糧証券は一〇、八〇〇百万円を減少した。外国替為特別会計では貿易盛況に対民間収入一四、四六九百万円、支出三四、一三五百万円とそれ